

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,791	7.9	251	68.6	263	59.6	174	59.1
28年3月期	3,031	4.2	149	114.9	165	106.3	109	144.5

(注) 包括利益 29年3月期 243百万円 (395.1%) 28年3月期 49百万円 (46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.88		5.6	5.6	9.0
28年3月期	54.61		3.7	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,738	3,199	67.5	1,590.08
28年3月期	4,193	3,005	71.7	1,493.96

(参考) 自己資本 29年3月期 3,199百万円 28年3月期 3,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	546	0	355	1,042
28年3月期	333	10	448	1,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		25.00	25.00	50	45.8	1.7
29年3月期		0.00		25.00	25.00	50	28.8	1.6
30年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		26.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	19.9	90	16.1	100	14.1	65	16.6	32.31
通期	3,500	25.4	270	7.2	280	6.1	190	8.7	94.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,012,000 株	28年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	29年3月期	150 株	28年3月期	76 株
期中平均株式数	29年3月期	2,011,895 株	28年3月期	2,011,934 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,715	7.7	231	108.8	241	90.5	163	97.1
28年3月期	2,942	4.3	110	71.0	126	66.1	82	68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	81.07	
28年3月期	41.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	4,595		2,983		64.9	1,483.11		
28年3月期	3,908		2,802		71.7	1,392.80		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,983百万円 28年3月期 2,802百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,450	19.5	90	19.9	60	21.2	29.82	
通期	3,400	25.2	250	3.5	170	4.2	84.50	

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され、設備投資も増加して、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、イギリスのEU離脱問題や中国経済の減速懸念、米国の新政権の動向など、海外経済の下振れがわが国経済を下押しする可能性があり、依然、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まりなどの懸念材料はありますが、低金利の住宅ローンなどの後押しにより比較的穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,791百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益は251百万円（同比68.6%増）、経常利益は263百万円（同比59.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は174百万円（同比59.1%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行なっております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、省エネ、エコ住宅や耐震、耐熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、当連結会計年度の売上高は2,710百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は80百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、戸建分譲住宅事業におきまして「建売住宅事業」の売上高が増加する事が見込まれており、その結果、前期実績を上回るものとして、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成30年3月期予想 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	2,791百万円	3,500百万円	708百万円	25.4%増
営業利益	251百万円	270百万円	18百万円	7.2%増
経常利益	263百万円	280百万円	16百万円	6.1%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	174百万円	190百万円	15百万円	8.7%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加いたしました。流動資産は、3,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円増加いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が259百万円、たな卸資産が423百万円増加いたしました。現金及び預金が191百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が68百万円増加しましたが、建物及び構築物が17百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。流動負債は、911百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは、支払手形・工事未払金が58百万円、短期借入金が48百万円減少いたしました。1年内返済予定の長期借入金が226百万円増加したことなどによります。

固定負債は、628百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加いたしました。これは、長期借入金が235百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益174百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額68百万円、配当金の支払い50百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益261百万円、減価償却費19百万円、前渡金の減少額9百万円などにより資金を獲得いたしました。たな卸資産の増加額423百万円、売上債権の増加額259百万円、法人税等の支払額74百万円、仕入債務の減少額58百万円などの結果、546百万円の支出(前期は333百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出1百万円などの結果、569千円の支出(前期は10百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入902百万円により資金を獲得いたしました。長期借入金の返済による支出440百万円、配当金の支払額50百万円、短期借入金の純減額48百万円などの結果、355百万円の収入(前期は448百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ191百万円減少し、1,042百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	50.4	58.9	67.7	71.7	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	27.7	29.4	28.7	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	96.1	3.5	2.5	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	16.8	26.7	27.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次自の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり25円を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の安定的な利益確保を図る所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠design工房・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

- ・当社が土地仕入を行った物件は、株式会社誠design工房が、建築を担当しております。
- ・請負住宅、注文住宅については、当社が建築を担当しております。
- ・現在株式会社誠エステートは、不動産賃貸業を主たる事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市、富田林市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

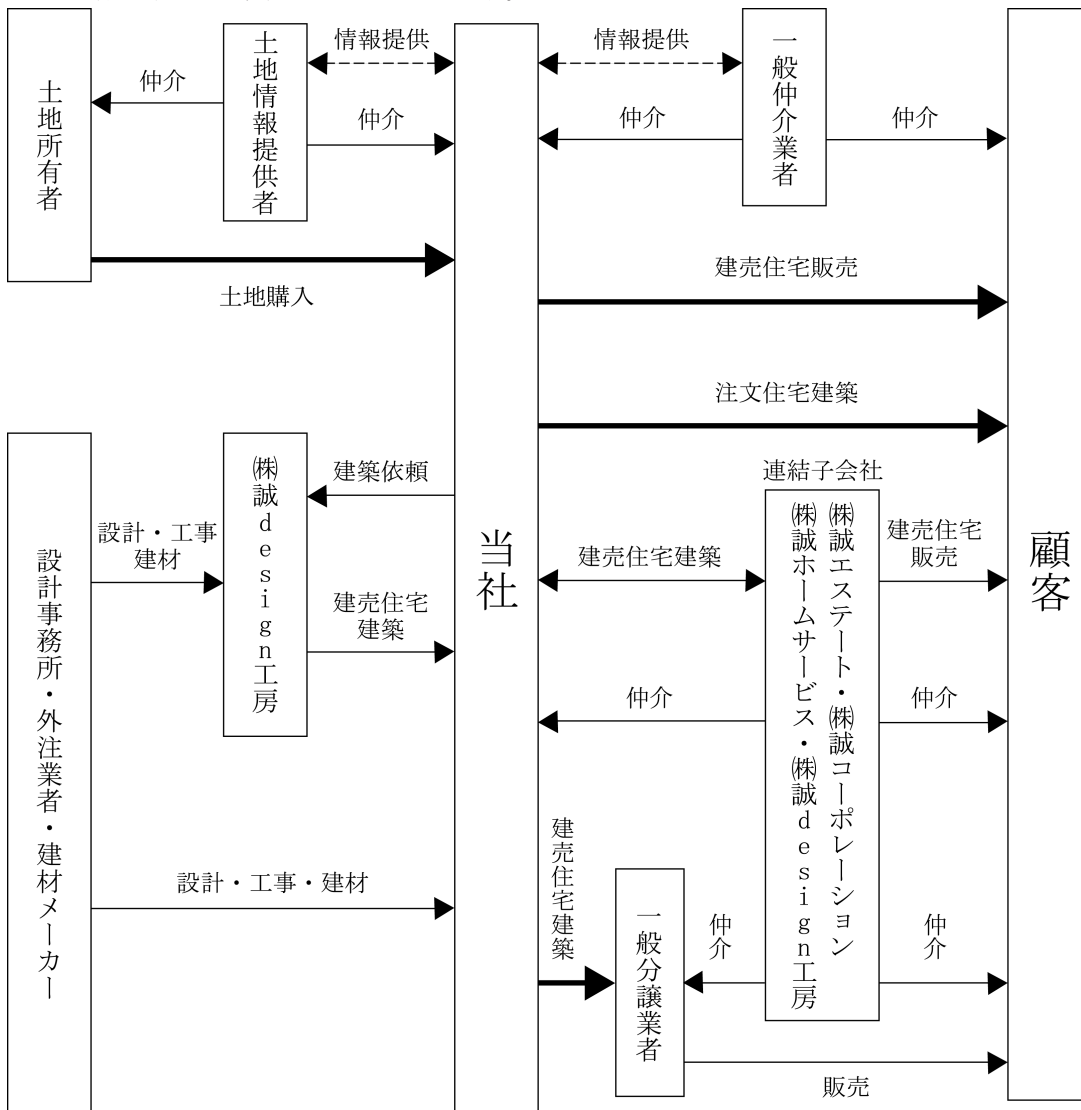
戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス規準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業は主に子会社である株式会社誠ホームサービスと株式会社誠コーポレーションの2社が担当し、親会社である当社の分譲住宅を仲介しております。

開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており、当面 I F R S の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,837	1,251,947
受取手形・完成工事未収入金	311,389	570,994
販売用不動産	454,652	549,611
仕掛販売用不動産	687,505	1,023,835
未成工事支出金	135,263	127,417
その他	51,492	59,541
貸倒引当金	△1,868	△3,425
流動資産合計	3,082,272	3,579,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,074	123,809
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,990	3,500
有形固定資産合計	787,055	768,300
無形固定資産		
ソフトウェア	678	445
のれん	7,044	4,049
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	7,850	4,622
投資その他の資産		
投資有価証券	283,047	351,979
その他	39,376	39,420
貸倒引当金	△5,750	△5,258
投資その他の資産合計	316,673	386,141
固定資産合計	1,111,578	1,159,064
資産合計	4,193,851	4,738,986
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	243,862	185,226
短期借入金	89,000	40,400
1年内返済予定の長期借入金	332,815	559,106
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払法人税等	52,606	75,645
賞与引当金	4,744	4,511
完成工事補償引当金	1,100	954
その他	64,514	45,835
流動負債合計	796,643	911,680
固定負債		
長期借入金	390,934	626,636
繰延税金負債	546	1,661
固定負債合計	391,480	628,297
負債合計	1,188,123	1,539,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,137,998	2,262,489
自己株式	△53	△100
株主資本合計	3,034,505	3,158,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,777	40,059
その他の包括利益累計額合計	△28,777	40,059
純資産合計	3,005,727	3,199,008
負債純資産合計	4,193,851	4,738,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,031,696	2,791,124
売上原価	2,504,057	2,184,496
売上総利益	527,639	606,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,864	55,416
給料及び手当	89,655	86,126
賞与引当金繰入額	1,781	1,531
法定福利費	22,031	20,677
販売手数料	28,816	16,843
広告宣伝費	36,888	35,837
租税公課	40,378	35,416
支払手数料	57,764	63,876
減価償却費	6,247	6,318
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	656	1,559
その他	38,352	30,391
販売費及び一般管理費合計	378,220	354,777
営業利益	149,418	251,850
営業外収益		
受取利息	119	75
受取配当金	8,418	7,201
受取賃貸料	27,389	26,968
雑収入	8,488	2,958
営業外収益合計	44,415	37,204
営業外費用		
支払利息	12,160	8,422
支払保証料	615	57
減価償却費	12,042	12,008
雑支出	3,641	4,586
営業外費用合計	28,459	25,074
経常利益	165,374	263,980
特別損失		
減損損失	-	2,212
特別損失合計	-	2,212
税金等調整前当期純利益	165,374	261,768
法人税、住民税及び事業税	60,076	93,128
法人税等調整額	△4,565	△6,148
法人税等合計	55,511	86,979
当期純利益	109,862	174,788
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	109,862	174,788

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	109,862	174,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,657	68,837
その他の包括利益合計	△60,657	68,837
包括利益	49,205	243,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,205	243,625
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,078,435	△24	2,974,971	31,879	31,879	3,006,850
当期変動額								
剰余金の配当			△50,299		△50,299			△50,299
親会社株主に帰属する当期純利益			109,862		109,862			109,862
自己株式の取得				△29	△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△60,657	△60,657	△60,657
当期変動額合計	-	-	59,563	△29	59,534	△60,657	△60,657	△1,122
当期末残高	578,800	317,760	2,137,998	△53	3,034,505	△28,777	△28,777	3,005,727

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,137,998	△53	3,034,505	△28,777	△28,777	3,005,727
当期変動額								
剰余金の配当			△50,298		△50,298			△50,298
親会社株主に帰属する当期純利益			174,788		174,788			174,788
自己株式の取得				△47	△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68,837	68,837	68,837
当期変動額合計	-	-	124,490	△47	124,443	68,837	68,837	193,280
当期末残高	578,800	317,760	2,262,489	△100	3,158,948	40,059	40,059	3,199,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,374	261,768
減価償却費	19,869	19,616
のれん償却額	782	782
減損損失	—	2,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,458	1,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△411	△232
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△233	△146
受取利息及び受取配当金	△8,537	△7,276
支払利息	12,160	8,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,040	△259,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,795	△423,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,131	△58,635
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,300	9,620
前受金の増減額 (△は減少)	492	△1,750
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,278	△1,812
その他	24,321	△21,777
小計	352,224	△471,192
利息及び配当金の受取額	8,537	7,276
利息の支払額	△11,945	△8,381
法人税等の支払額	△15,532	△74,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,283	△546,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△32
定期預金の払戻による収入	15,000	—
投資有価証券の取得による支出	△292	△294
有形固定資産の取得による支出	△4,487	△633
保険積立金の積立による支出	△1,016	△1,016
長期貸付金の回収による収入	92	94
その他	1,731	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,993	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,750	△48,600
長期借入れによる収入	300,000	902,000
長期借入金の返済による支出	△563,826	△440,007
社債の償還による支出	△76,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△29	△47
配当金の支払額	△50,292	△50,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,897	355,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,619	△191,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,051	1,234,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,431	1,042,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事 業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,258,233	682,414	2,940,647	91,048	3,031,696	—	3,031,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	745,798	745,798	40,489	786,288	△786,288	—
計	2,258,233	1,428,213	3,686,446	131,538	3,817,984	△786,288	3,031,696
セグメント利益	299,017	141,800	440,818	131,538	572,356	△44,716	527,639

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事 業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,418,547	1,292,313	2,710,861	80,263	2,791,124	—	2,791,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	595,310	595,310	38,275	633,586	△633,586	—
計	1,418,547	1,887,623	3,306,171	118,539	3,424,710	△633,586	2,791,124
セグメント利益	261,572	262,756	524,329	118,539	642,868	△36,240	606,628

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	484,580	戸建分譲住宅事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	1,040,664	戸建分譲住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は782千円、未償却残高は7,044千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は782千円、減損損失は2,212千円、未償却残高は4,049千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,493円96銭	1,590円08銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,005,727	3,199,008
普通株式に係る純資産額(千円)	3,005,727	3,199,008
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	76	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,011,924	2,011,850

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	54円61銭	86円88銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	109,862	174,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,862	174,788
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,934	2,011,895

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。